

制定

個人番号の利用に関する条例

マイナンバー法の施行に伴い、個人番号を利用できる事務を定めるための条例

問 こども医療事務、ひとり親医療事務を追加利用できるようにするメリットは。

答 二つの事務は、児童手当給付事務、児童扶養手当給付事務と手続きや審査内容の大半が重複しているため、窓口で一連の事務として受け付けることができる。また、所得証明書の手参が必要になる。

問 マイナンバー通知書の配達状況は。

答 11月29日に市内全世帯の配達は一巡した。11月25日現在、市役所に返還された件数は、3126件、返還理由としては、宛所なし743件、保管期間経過2365件、受取拒否18件となっている。



マイナンバーカード見本

問 相談窓口等は設置されているのか。

答 相談窓口は市民課で、電話等でも対応している。

問 相談窓口等は設置されているのか。

答 平成30年に財政運営の責任主体が埼玉県となるため、県内40市の一世帯当たりの調定額平均に近づけた結果、約5億円となった。

問 所得割や均等割、平等割の引き上げの根拠は。

答 県北の状況を参考にしながら、均等割や平等割の定額部分があまり

問 現在行っている保険給付費の抑制策は。

答 健康診断の推進、ジェネリック医薬品の使用推進、啓発を行っている。



約4億2660万円

問 補正予算の内容は。

答 子ども・子育て支援制度の開始に伴い、私立保育園への運営委託料が当初予算額を上回る見込みのため増額したものである。

改正

国民健康保険税条例

国民健康保険の財政安定化のため課税額を改定する条例

問 国保税5億円の引き上げの根拠は。

答 大幅な値上げは、平成30年の法律改正前には、考えていない。

問 今後とも一般会計からの繰り入れをなくすために、保険税を引き上げていくのか。

答 今後も一般会計からの繰り入れをなくすために、保険税を引き上げていくのか。

問 北通り線整備事業

答 9250万円

問 事業の進捗状況は。

答 地権者1名の用地買収と工事、平成30年開通を目標に努力している。

問 具体的な事業は。

答 38棟の体育館や武道館のうち14棟のつり天井の改修工事を行う。



つり天井工事前



つり天井工事後

補正

小中学校施設大規模改修事業

約3億5124万円

ふるさと納税事業 6000万円

補正の概要は。ふるさと納税寄附金の増額に伴う経費の増額である。

問 今回の財源である全国防事業債とは。

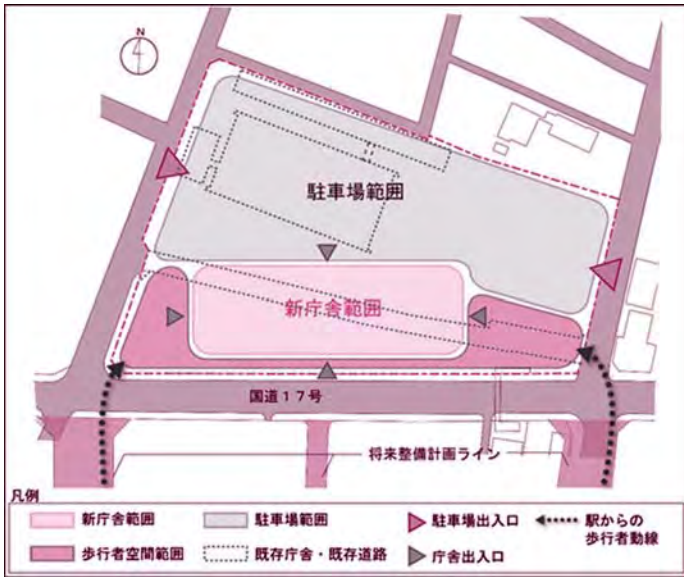
答 防災対策に使える有利な地方債である。期間が限られており、平成27年度から3か年で行う事業を前倒しで実施する。

新庁舎建設特別委員会

12月議会最終日に、新庁舎建設特別委員会が設置された。委員長に仲田稔議員、副委員長に中矢寿子議員が選出され、早速、新庁舎建設基本計画(案)について、担当部署から説明を受けた。この特別

委員会の設置で、基本計画から、設計、工事発注に至るまでの様々な段階で議会がチェック機能として機能をより果たすことが可能となる。民意を市政に反映させる意味において、重要な役割を果たす。

新庁舎配置範囲イメージ



凡例: 新庁舎範囲、駐車場範囲、新庁舎出入口、歩行者空間範囲、既存庁舎・既存道路、庁舎出入口

特別委員会 協議内容 (予定)

特別委員会 協議内容 (予定) の日程と協議事項の表

議会改革答申

1 議員全員協議会の開催について 市政情報等を遅延なく共有するため、議員全員協議会を月1回程度開催することとする。 2 予算・決算の審査について 当初予算の審査については、決算審査と同様に議長発議により議員全員(議長を除く)で構成する予算特別委員会を設置し、審査を行うこととする。

12月定例会議案に対する各議員の賛否

12月定例会議案に対する各議員の賛否の表

*会派名は、共産党は日本共産党、彩新は彩新連合、深成は深成会です。議長は可否同数のみ採決に参加します。○は賛成、×は反対、欠は欠席。